

〔研究ノート〕

流通科学部のキャリア教育における取組と展望

Career Education: Past Efforts and Future Prospects

中村学園大学 流通科学部

浅岡由美・河原繁憲・手嶋恵美・持松志帆

1. はじめに

「キャリア教育」は、平成11（1999）年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、我が国で初めて公的に記され、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義された〔1〕。同審議会は「キャリア教育を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある」とし、「キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある」と提言した〔2〕。

この答申を受け、キャリア教育に関する調査研究が進展し、報告書や手引書などが著され多様なキャリア教育推進施策（プラン）が展開された。高等教育までを視野に入れてキャリア教育の必要性、重要性が示されたが、初期段階では初等中等教育でのそれに重きが置かれた感が否めない。しかし、平成16（2004）年12月に示された「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」では、成長分野を支える人材育成の推進を目的として「大学・大学院や専修学校等において、産学官連携によるキャリアアップのための先導的なプログラム開発・講座の提供等の推進」「大学における教育内容・方法等充実のための種々の取組の中から、特色ある優れた取組を支援し、専門的・社会的能力の育成機能の充実を推進」などのように大学教育におけるキャ

リア教育の内容が明記された¹〔3〕。

さらに、文部科学省は平成21（2009）年に大学教育の質の保障と学生支援充実の観点から、職業指導（キャリアガイダンス）の実施を法令上に明確化することについて、その際の留意事項を含めて整理を行った〔4〕。これにより、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指し、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けた指導等に取り組むことが大学に求められ、そのための体制整備を目的に大学設置基準が改正された。「大学は当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導²を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする」とされ、平成23（2011）年4月開設に係る大学等の設置認可審査から適用されることになった〔5〕。

平成23（2011）年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、「人々が人生において、各々の希望やライフステージに応じて様々な学びの場を選択し、職業に必要な知識・技能を身に付け、その成果が評価され、職業生活の中で力を存分に発揮できるようにすることが重要であり、我が国は、学業生活と職業生活を交互にまたは同時に営むことができる生涯学習社会を、真に構築しなければならない」と記された〔6〕。これらの動きから各大学はキャリア

教育の充実に努めることになり、流通科学部においても、キャリア教育、キャリアガイダンスの在り方が検討され、平成25（2013）年度以降の入学生を対象にキャリア教育に関連する大幅なカリキュラムの改定が行われた。

本研究は、中村学園大学プロジェクト研究の助成により行われた³⁾。これまでの学部のキャリア教育を整理し、今後のキャリア教育の在り方を検討することを目的とする。新型コロナウイルスの発生以来、学生の就職活動が大きく変化した。また、令和5（2023）年度にはカリキュラム改定を予定していることから学部のキャリア教育を展望することは有意義であると考え

2. キャリアガイダンスの位置付け

文部科学省（2009）によれば、キャリアガイダンスとは「各大学の実状に応じて、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培うために、教育課程の内外を通じて行われる指導又は支援」をいう。教育方法の改善を通じた各種の取組のほか、履修指導、相談・助言、情報提供等を想定し、表1のような取組事例が紹介された〔4〕。

キャリアガイダンスを法令上に明確化することに関し、以下の5項目の留意事項が示された。

すなわち、①各大学がどのような取組を行うかは、それぞれの教育研究目的、設置する学部・研究科の種類、学生数等の規模、学生や教職員

表1 社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）に関連する取組例

(1) 教育課程内での取組	
各大学が自主的に定める教育課程の編成方針により多様であるが、大まかに3つの形態が見られる。なお、以下の例には挙げていないが、医療系人材や教員等の専門職業人の養成を目的とする学部・学科等では、その教育活動の全体が、卒業後の職業とのかかわりを重視して構成されている。	
1. 専門教育や一般教育におけるキャリア形成支援	①教育課程の全体を通じて、キャリア志向の取組を進める ②個別の授業における教育方法の工夫改善を通じてキャリア志向の取組を行う
2. 幅広い職業意識の形成等を目的とする授業科目の実施	③職業意識啓発のため、大学教員がコーディネーターを務め、卒業生や外部講師による体験を伝達 ④特定学部・研究科の教員が、キャリア支援センター等と連携して、キャリアや実社会の問題について専門的、集中的に講義を行う
3. インターンシップの実施	
(2) 教育課程外での取組	
多くの大学で、「厚生補導」の領域の一つとして、学内に就職支援のための体制を整備し、各大学の方針・実状に基づいて、学生の入学から卒業・修了までの段階に応じて体系的に組み合わせた取組が見られる。	
①求人情報の提供及び求職申し込みの受理	
②オリエンテーション及び履修指導	
③適性試験に基づく相談、就職に関する個別カウンセリング及び就職相談会の実施	
④ビジネスマナー講座、プレゼンテーション能力養成講座、種々の資格取得講座の開設	
⑤ホームページ、大学独自の就職情報誌・パンフレット、メーリングシステム等を通じた学生への情報提供	

(出所：文部科学省（2009）〔4〕を引用し整理)

の状況により多様と考えられるため、特定の教育内容・方法が大学に課されるべきではないこと、②専門教育等とのバランスに留意しつつ、過度にキャリア教育に傾斜しないような配慮が考えられること、③画一的な組織の設置を課すものではないが、専門性の高い人材の養成・確保や学内の教職員による理解の共有化を図ることが求められること、④大学の取組状況は認証評価により、各大学の理念や教育研究目的等を踏まえた適切な評価を受け、その評価結果が社会に明らかにされることが期待されること、⑤産業界や地域の各種団体をはじめとする社会との連携と協力が求められること、である。

3. 流通科学部のキャリア教育の変遷

流通科学部は平成12（2000）年4月に創設され、現在までに小さな内容を含めると6回のカリキュラムを改定している（表2）。本研究では、広義のキャリア教育に関連する科目、たとえば、大学教育への導入を主目的とする科目や専門ゼミを含むと内容が広範に及ぶため、表1内の「（1）教育課程内での取組」における「2. 幅広い職業意識の形成等を目的とする授業科目」と「3. インターンシップの実施」、すなわち、狭義のキャリア教育に関連する科目を対象とする。

キャリアガイダンスの実施が法令上に明確化された後の平成25（2013）年度以降の入学生を対象としたカリキュラム改定では、以下の2点に関して大きな変更が行われた。

一つは、カリキュラムの系列の大分類に、キャリア開発科目系列を加えたことである。表2に示した5科目のほかに、広義のキャリア教育に関連する科目として、導入教育、基礎学力の向上をめざす科目、企業経営者などを外部講師として招くオムニバス形式の科目、2年次から4年次までの専門ゼミなどの14科目が配置された^{vi}。

もう一つは狭義のキャリア教育に関連する科

目を1年次から3年次まで各学年で継続して盛り込んだことであった。表2に示すように1年次に「キャリアディベロップメント論」、2年次に「キャリアプランニング」、3年次に「キャリアガイダンス」「インターンシップⅠ」「インターンシップⅡ」を配置した。

平成31（令和元，2019）年度には、カリキュラム全体を大きく変更した。ここでは、従来の「キャリアディベロップメント論」を「スタディスキルⅢ」に、「キャリアガイダンス」を「ビジネスエントリー演習Ⅰ」「ビジネスエントリー演習Ⅱ」と名称変更した。また、平成16（2004）年度から学部で実習先を開拓するなど、体制を整備し実施していた「インターンシップ」を認定科目に変更した。地方自治体が主催するインターンシップや就職支援サイトなどを活用して学生が自ら実習先を探して参加し、要件を充足した場合に単位認定することにした^{vii}。

4. 現在のキャリア教育に関連する科目の実践事例

（1）スタディスキルⅢ

1）概要

表2で示したように、カリキュラムにおける「（2）共通基礎科目」の「2-1）Academic Literacy 科目」に位置付けられている。大学時代はキャリアを考えるうえで重要な時期であり、とりわけ初期キャリアにおいては職業が重要な意味を持つことから、有意義な学生生活を送るには、どうすればよいのかを一人ひとりが自分のこととして考え、実践、挑戦することをねらいとしている。

就職活動や職業生活に関連する知識や情報として、キャリア、キャリアデザイン、就職率・大卒求人倍率の推移、就職活動の流れ、企業が求めている力、エントリーシート・筆記試験・面接試験、授業で得る力（インターンシップ、資格取得、サークル活動、アルバイト、サービスマナー）、自己分析の方法、業

表2 流通科学部のキャリア教育の変遷^{iv}

カリキュラム 改定時期	カリキュラム構成 (系列)	キャリア教育に関連する科目
I 平成12年度～ (2000)	(1) 基礎教育科目 (2) 専門教育科目	
II 平成16年度～ (2004)	(1) 基礎科目 (2) 専門科目 2-3) 流通共通科目	2-3) 流通基礎科目系列に ①「インターンシップⅠ (企業実習事前研究)」(選択, 演習, 3年次前学期) ②「インターンシップⅡ」(企業実習)(選択, 実習, 3年次後学期)
III 平成19年度～ (2007)	(1) 共通科目 1-1) 教養基礎科目 (2) 演習科目 (3) 基礎科目 (4) 専門科目 4-3) インターンシップ科目 (5) 教職科目	1-1) 教養基礎科目系列に ①「キャリアディベロップメント論」(必修, 講義, 1年次前学期) 4-3) インターンシップ科目系列に ②「インターンシップⅠ (企業実習事例研究)」(選択, 演習, 3年次前学期) ③「インターンシップⅡ (企業実習)」(選択, 実習, 3年次後学期)
IV 平成22年度～ ^v (2010)	同上	同上
V 平成23年度～ ^v (2011)	同上	同上
VI 平成25年度～ (2013)	(1) 教養教育科目 (2) 共通基礎科目 (3) キャリア開発科目 (4) 専門科目	(3) キャリア開発科目系列に ①「キャリアディベロップメント論」(必修, 講義, 1年次後学期) ②「キャリアプランニング」(選択, 演習, 2年次後学期) ③「キャリアガイダンス」(必修, 講義, 3年次通年) ④「インターンシップⅠ (企業実習事前研究)」(選択, 演習, 3年次前学期) ⑤「インターンシップⅡ (企業実習)」(選択, 実習, 3年次後学期)
VII 平成31年度～ (2019)	(1) 教養科目 (2) 共通基礎科目 2-1) Academic Literacy (3) 基幹科目 (4) 専門演習科目 (5) 発展科目 (6) 人材育成プログラム科目	2-1) Academic Literacy 系列に ①「スタディスキルⅢ」(必修, 演習, 2年次前学期) (4) 専門演習科目系列に ②「ビジネスエントリー演習Ⅰ」(選択, 演習, 3年次前学期) ③「ビジネスエントリー演習Ⅱ」(選択, 演習, 3年次後学期) (5) 人材育成プログラム科目系列に ④インターンシップ (選択, 実習, 2・3年次, 認定科目)

(出所：流通科学部の各年度の教育課程 (年次配当) から作成〔7〕)

種・職種・企業研究の方法などを提示するとともに主体的な学修を促している。

到達目標は以下のとおりである。

大学時代はキャリアをデザインしながら、そのキャリアをスタートさせるために必要な知識や技術、能力、態度を身につけ、多様な体験をする時代であることを意識し、以下を実践できるようになることを到達目標とする。

- ①キャリアをデザインするための基礎的な知識を理解し、説明することができる。
- ②自分の将来を展望し、そこから学生生活を有意義に送ろうと考え、実践できる。
- ③企業が求めている力、働くうえで必要となる力を理解し、足りない力を獲得するために努力できる。
- ④就職活動の進め方、業種や職種について理解し、説明することができる。

2年次の開講科目であるため、令和2（2020）年度から開始し、この年度は浅岡と持松が担当した。新型コロナウイルスの感染予防措置により4月から5月まで（第1回から第7回）はWeb（オンデマンド）で授業を実施、6月から半数を対面、半数をWeb（オンデマンド）に分け、次項の業種・職種・企業研究の授業などを実施した。企業経営者1名を外部講師として招聘した授業は対面で実施した。

令和3（2021）年度は、浅岡と河原が担当した。4月の第1回から第3回は対面で授業を実施できたが、5月、6月の第4回から第12回はWeb（オンデマンド）の授業であった。外部講師は招聘せずに企業から着任したばかりの河原が企業の実態、企業で求められる人材、学生時代に経験すべきことなどについて第15回目に講義を行った。

評価は授業ルーブリックにもとづき、①SPI課題（20%）、②自己分析課題（15%）、③業種・職種・企業研究のレポート（50%）、④業種・職種・企業研究のプレゼンテーション（15%）で行った。

2) 業種・職種・企業研究

授業の後半では、学生が自分自身の興味や関心のある業種、職種、特定の企業のいずれかについて調査を行い、レポートを作成し、調査した内容をグループ分けしたクラスメートにプレゼンテーションを行う。評価において65%のウエイトである。就職活動の第一歩として調査を行い、業種・職種・企業研究の方法を理解し、レポート作成とプレゼンテーションを実践する。

授業では、課題内容、業界・職種、業界・職種・企業研究の進め方の説明に1コマ、レポートとプレゼンテーション資料作成に1コマ、プレゼンテーションに2コマを使い、実際の業種・職種・企業研究は授業時間外に取り組む。レポート作成では課題ルーブリックを示した。プレゼンテーションは、可能な限り、同様、あるいは関連する業種・職種・企業にグループ分けを行い、自分の調査内容と比較し、他者のよい点を学べるようにした。加えて、表現力、聴き取る力と理解する力の向上を図るとともに、視野を広げることを目的とした。プレゼンテーションを行う際には、表現力に関する課題ルーブリックを提示し、学生同士がピア・レビューとして評価を行った。聴き取る力は、聴き取ったメモの内容により課題ルーブリックにもとづいて教員が評価を行った。

3) 学生の受け止め方

対面授業が実施できない間、授業内容の質問や意見、感想、SPI課題、自己分析などの提出をUNIPATMで求めた。必修授業であり課題の提出は良好であった。毎回の課題提出は、結果的に学生が授業内容を振り返り、学んだことを自ら言語化、記録に残す機会となった。意見や感想には「学生生活を有意義に送ろうと思う」「自分の能力を向上させたい」「コロナ禍ではあるが、チャレンジできることに取り組んでいきたい」「就職したいと思える業界や企業を見つ

けるように努力したい」など前向きな言葉が並んだが、実際に行動に移しているかどうかは捕捉できていない。

また、企業人の立場からの河原の話は好評であった。外部講師同様、企業人の視点が学生の考え方や行動により影響を与えると考える。

4) 今後の展開

今後も、スタディスキルⅢの役割は職業観などの乏しい学生に社会で必要な社会人基礎力や態度を示し、社会で生きる力を育成することが求められる。厚生労働省が令和3年に公表したデータによると、新規学卒就職者（平成30年3月卒業者）の就職後3年以内の離職率は新規大卒者で約3割（31.2%）となっており、新入社員の定着率の悪さが問題視されている〔8〕。その背景には、入社前後の理想と現実のギャップに苦しむ新入社員の姿が明らかであり、先に述べた生きる力が問われている。そこで、理論に関する学習、実践に関する学習、そして、学内外のさまざまなリソースを用いた学習とリレー形式ともいえる連結を行うことでスタディスキルⅢを「理論と実践、そして実感」まで高め、学生の視座を養っていきたいと考える。具体的には、社会の第一線で活躍する人材を招聘する特別講義を有効活用し、学生がキャリア教育の本質を体系的に理解できる枠組みの紹介を想定している。

(2) ビジネスエントリー演習Ⅰ・ビジネスエントリー演習Ⅱ

1) 概要

表2で示したように、カリキュラムにおける「専門演習科目」に位置づけられている。多様化・複雑化する大学卒業後のキャリアについて考え、各自の進路目標に向かって円滑に就職活動を進めるために必要な知識を学ぶことをねらいとしている。

到達目標は以下のとおりである。

本格的な就職活動を1年後に控えた3年次生を対象に、あらためて自分自身の就職や人生を考えるきっかけになるよう、また働くということを身近に考える時期に、以下を実践できるようになることを到達目標とする。

- ①職業や就職先の企業を自ら選択できる。
- ②就職活動の流れや手続き、留意点が理解できる。
- ③多少の困難にも立ち向かう力、自己成長を目指す力、企業から採用される力を修得できる。

ビジネスエントリー演習の前身であるキャリアガイダンスについては、令和2（2020）年度は、手嶋と持松が担当したが、新型コロナウイルスの感染予防措置により、4月から5月まで（第1回から第7回）はWeb（オンデマンド）を活用した授業を実施し、6月からは、通常の対面で実施した。

令和3（2021）年度は、科目名をビジネスエントリー演習Ⅰ（前学期）、ビジネスエントリー演習Ⅱ（後学期）と変更し、講義科目から演習科目へと移行した。当該科目は持松が担当した。ビジネスエントリー演習Ⅰは、4月の第1回から第4回は対面で授業が実施できたが、5月、6月の第4回から第8回はWeb（Teams）を活用した授業に切り替えた。その後6月の第9回から7月の第15回まではWeb（Teams）と対面のハイフレックス型の授業を実施した。さらにビジネスエントリー演習Ⅱは、9月の第1回から第3回まではWeb（Teams）で授業を実施し、10月の第4回から第7回まではWeb（Teams）と対面のハイフレックス型の授業を実施し、11月、12月、1月は対面での授業に戻すことができた。

評価は、①時事問題（新聞記事）要約と考察の課題（70%）、②自己PR・ガクチカ作成（20%）、③連携推進部就職支援担当主導の学内就活イベントへの参加（10%）で行った。

2) 授業の内容と工夫

授業はキャリア教育の専門家であるキャリアカウンセラーを主軸にワークを多用しながら理解度の定着を図っている。授業概要としては、以下の3つを挙げることができる。

- ①授業内容からの学び、資格取得、サークル活動、ボランティア活動、アルバイト等の体験を整理する
- ②自分の強みや弱みを知り、さらなる自己成長を目指すための目標を設定する
- ③就職活動に必要な業界・企業研究、履歴書やエントリーシートの作成、筆記試験や面接試験、グループディスカッション等の対策を行う。

具体的には、ビジネスエントリー演習Ⅰ（前学期）にて、複数回にわたって自己分析を行い、その結果をもとに自己PRやガクチカなどを200字で作成する等、エントリーシートや履歴書の書き方と合わせて実践してきた。また、夏のインターンシップで求められる内容やスキルなどを学んでいる。

ビジネスエントリー演習Ⅱ（後学期）にて、就職活動を終えた4年次生12名をゲストスピーカーとして選抜し、3度にわたって就職活動体験を話してもらう機会を設けた。また、自己分析や業界・企業研究を複数回に分けて行い、インターンシップが始まりつつある中で、あらためて、自己PRやガクチカを400字で作成できるよう指導するとともに、面接やグループディスカッションの実践に備えこれらについて留意すべき事項などについても説明を重ねた。さらに、今年度より就職に向けての知識や技術のみならず、キャリアをどのように構築していくかについても学生にワークを通じて考えてもらう機会を設けた。

なお、連携推進部就職支援担当の職員と連携し、学内で開催されるSPIの受験の推奨や学内合同企業説明会、集団模擬面接の推奨に関する呼びかけなどを授業の時間に周知徹底してき

た。

一方、授業後には授業内容や実践したワークに対するリフレクションを課題として提出させ、今後の就職活動への取り組み姿勢や意義などを自分自身で認識してもらうとともに、学生の授業への取り組み姿勢などを把握できるようにしている。また、授業の中で生じた疑問を提示させ、次の授業冒頭にその回答やアドバイスをフィードバックしている。

3) 学生の受け止め方

令和3（2021）年度より、演習科目に移行したことから授業回数が増えたため、説明に十分な時間をかけたうえで、その実践としてワークに充てる時間を多くとることが可能となった。学生にとっても、ワークを行う際に、疑問点や質問が生じた場合、その場で教員より指導を受けることが可能となったことから、取り組みやすいという声が聞かれた。また、後学期では特に就職活動を体験した4年次の学生から、就職活動に向かう姿勢や取り組み時期、困難をどのように乗り越えていったのかなど様々な学生から多様なパターンを直接聞くことができたことにより、就職活動を控えた3年次生のモチベーションの向上につながったように感じられた。

4) 必修から選択にしたことの良い点・悪い点

必修科目の場合は、年間を通じて受講者全員が共通の内容を受講していたが、選択科目になったことにより、前学期のビジネスエントリー演習Ⅰは受講しておらず、後学期のビジネスエントリー演習Ⅱのみ受講する学生が存在するなど、必ずしもⅠの内容を踏まえたうえでⅡの説明を行えないということも生じていた。この対応として、追加的に説明を行ってはいしたが、十分な理解に繋がっていたかは断言できない。

また、選択科目ということから当該科目を全く受講しない学生も一部存在し、就職活動を控

えた3年次生であっても、十分な準備を経て、また、連携推進部就職支援担当のサポートを自主的に活用しているのかについて、不安が残る。

5) 今後の展開

学内の学生就職サポートを担う連携推進部と当該科目の内容と関連性のある実践部分においては、今以上に積極的に連携できるよう調整を行っていきたいと考える。社会環境の変化などにより、人材を選抜していく立場の企業においても面接方法などの変化を余儀なくされることや、求める人材像の傾向も徐々に変わらざるを得ない状況になりつつあると捉えることができる。今後は、先に述べた変化とともに、就職活動の在り方、さらには多様化し複雑化するキャリアをいかに捉え、いかに歩んでいくかについても、慎重に見極めながらキャリア教育の方向性を探っていく必要もあると感じている。

5. 今後のキャリア教育の展望

キャリアガイダンスが法令上に明確化された際の留意事項には「専門性の高い人材の養成・確保や学内の教職員による理解の共有化を図ることが求められる」と記されたが、本学部ではキャリアカウンセラーなどの資格を持つ者は外部講師に限られている。平成25（2013）年度のカリキュラム改定において、1年次から3年次まで各学年で継続してキャリア教育を配置したが、「キャリア教育は専門ではないから」と、その気持ちは理解できるが、担当に消極的な教員がいたなど学部内の理解の共有化を図ることは困難であった。

現在は、企業での実務経験のある教員、人的資源管理を専門にする教員が中心となって狭義のキャリア教育を担当しているが、社会や企業の動向や他大学の取組の理解と学習、キャリアカウンセラーなどの専門家、就職を担当する事務局スタッフとの連携により、専門化を深めたい。

次に、「スタディスキルⅢ」と「ビジネスエントリー演習Ⅰ」、「ビジネスエントリー演習Ⅱ」の接続の問題である。これは、持松が前者を担当し、授業内容を理解した後に後者を担当しているため、うまく接続されている。今後は、共通テキストなどによる教材開発に取り組みたい。授業内容が統一され、接続性の向上が図られ、学生が授業内外の活動やサークル活動、ボランティア活動、インターンシップなどの学習成果や経験を記録、蓄積することにより、ポートフォリオとして、より主体的にキャリアを考えるためのツールとして機能すると考える。

流通科学部では、どのようなキャリア教育が必要であるかの再検討も必要である。平成23（2011）年の中央教育審議会の答申では、「キャリア教育は各高等教育機関に期待される教育機能や学生・生徒の実態は多様であり、すべての高等教育機関に画一的な取組を求めるものではない」〔6〕とされたように、キャリア教育は、各大学が具体的な内容を検討し採用する。本学部では「企業、あるいは公務員での就職」程度にしかイメージできない入学者が大半でありながら、実際の就職先は多種多様である。社会、ビジネス、企業組織、採用活動、働き方、ビジネスツールなどの外部環境が急速に変化する中で、個人の意識と能力をこれらに対応させ、予期できない未来に自らキャリアをデザインする術（すべ）を身に付けた学生の育成に向けて、表1内の「(1) 教育課程内での取組」における「1. 専門教育や一般教育におけるキャリア形成支援」で示されているように、3ポリシーを踏まえ、カリキュラムそれぞれの科目の中で教育内容、教育方法を工夫改善することが必要であろう。

授業ルーブリックの作成、カリキュラムマップを教員が作成し、各授業科目の内容や到達目標を精緻化するプロセスにおいて、キャリア教育をどのように取り入れ、推進していくかに関する学部の共通理解も進むと考える。キャリア

教育をテーマとするFDにおいて共通理解を促し、昨今の就職状況、就職活動の流れや企業などへの提出書類の内容などを学部のすべての教員が理解するとともに、ゼミなどにおいては職業意識が乏しい学生、就職活動が順調に進まない学生に対する個別的な対応も必要である。

文部科学省（2021）によれば、教育課程内で

のキャリア教育の実施状況は、令和元年度には97.8%に及んでいる。また、この調査では教育課程内の具体的な取組内容として12項目を、教育課程外の取組として14項目を挙げている〔9〕。表3には、流通科学部の取組を加筆した。他大学での実施が少ない内容に関して、本学部においても取り組んでいない状況が確認でき

表3 大学におけるキャリア教育の取組内容と実施状況

	教育課程内	教育課程外	本学部の取組
1. 勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目の開設	86.7	61.3	A
2. 今後の将来の設計を目的とした授業科目の開設	82.7	55.4	A
3. 社会や経済の仕組み、消費生活の安定・向上に関する知識の獲得・修得を目的とした授業科目の開設	60.0	22.8	B
4. 労働者としての権利・義務等、労働法制上の知識の獲得・修得を目的とした授業科目の開設	51.1	26.5	B
5. インターンシップを取り入れた授業科目の開設	79.6	43.9	A
6. 資格取得・就職対策等を目的とした授業科目の開設	86.1	82.5	A
7. 企業関係者、OB、OG等の講演等の実施	81.0	82.2	A
8. 教育課程を通じ、キャリアに関して身につけるべき知識や能力の明確化と到達度の評価	54.3		A
9. 女性の多様なキャリアを意識したもの等、男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育	38.3		C
10. 大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目の開設（PBLの実施）	39.4	18.5	B
11. 社会人等に対するリカレント教育を目的とした授業科目の開設	9.3	26.7	C
12. ジョブ・カードを取り上げる授業科目の開設	1.8		C
13. ポートフォリオや学習記録等の活用による、キャリアに関する情報集約や目標設定等の実施		32.9	—
14. 学生のキャリア形成を支援するための助言者の配置や相談体制の整備		81.5	—
15. キャリアデザインの意識づけ等を目的とした、大学入学前後のガイダンス		46.5	—
16. 卒業生の女性による講演会等、男女共同参画の視点を踏まえた特別講義等の開設		23.3	—
17. ジョブ・カードを取り上げた講義、研修、ガイダンス等及びジョブ・カードを活用した取組		2.8	—

注：本学部の取組欄のAは狭義のキャリア教育に関連する科目において実施、Bは広義のキャリア教育に関連する科目において実施、Cは実施していないことを表す。

（出所：文部科学省（2021）から作成〔9〕）

る。男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育、ジョブ・カードを取り入れた授業内容の導入についてはカリキュラムの改定を待たずに検討を行う必要があると考える。

【参考・引用文献】 各ホームページに関しては、2022年1月10日に確認

- [1] 文部科学省 (1999) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm
- [2] 文部科学省 (2011) 「高等学校キャリア教育の手引き」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1312816.htm
- [3] 文部科学省 (2004) 「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/021.htm
- [4] 文部科学省 (2009) 「大学における社会的・職業的自立に関する指導等 (キャリアガイダンス) の実施について (審議経過概要)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1288248.htm
- [5] 首相官邸 (2010) 大学におけるキャリアガイダンスの推進—大学設置基準及び短期大学設置基準の改正—
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kinkyukoyou/pdf/02_careerguidance.pdf
- [6] 中央教育審議会答申 (2001) 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11402417/www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1301877.htm
- [7] 中村学園大学 流通科学部 年次配当
- [8] 厚生労働省 報道発表資料 「新規学卒就職者の離職状況を公表します」 (令和3年10月22日)
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000177553_00004.html

[9] 文部科学省 (2021) 「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)」

https://www.mext.go.jp/content/20211104-mxt_daigakuc03-000018152_1.pdf

<注>

- i 下線は筆者が施した。
- ii 学生の人間形成を図るために行われる正課外の緒活動における様々な指導、援助等であり、具体的には、課外教育活動、奨学援護、保健指導、職業指導等を含む〔4〕。
- iii 「流通科学部におけるカリキュラム研究：学生満足度の向上にむけて」(令和元年度～令和3年度 研究代表者：福沢健)。
- iv 「カリキュラム構成 (系列)」の欄では、系列の大分類を「(1) 共通科目」のように記し、キャリア教育に関連する科目のある系列の中分類を「1-1) 教養基礎科目」のように示し、具体的科目名を「キャリア教育に関連する科目」に記した。
- v 平成22 (2010) 年度、および平成23 (2011) 年度の改定では、キャリア教育に関連する科目以外で改定が行われた。
- vi 「アカデミックリテラシー」「コミュニケーション論」「フィールドワーク」「総合演習Ⅰ (ディベート)」「総合演習Ⅱ (プロジェクト演習)」「ベーシックスタディⅠ (日本語)」「ベーシックスタディⅡ (数学)」「流通科学総合講義Ⅰ (アジアビジネス)」「流通科学総合講義Ⅱ (ホスピタリティ論)」「流通科学総合講義Ⅲ (企業論)」「流通科学総合講義Ⅳ (金融知力プログラム)」「流通科学研究演習Ⅰ (2年ゼミ)」「流通科学研究演習Ⅱ (3年ゼミ)」「流通科学研究演習Ⅲ (4年ゼミ)」の14科目である。
- vii 単位認定 (1単位) の要件は、事前事後に「研修計画書」「研修報告書」の提出、延べ5日かつ35時間以上の実習である。
- viii Universal Passport。本学が導入している大学の情報を統合し提供するシステム。
<https://www.jast-gakuen.com/products/unipa/>